

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 新倉 能文
 (氏名) 加藤 雄二郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3564-4954
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,486	△5.8	△276	—	△735	—	△382	—
20年3月期	27,044	1.0	233	△63.4	△153	△161.2	△114	△137.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△38.00	—	△21.0	△3.9	△1.0
20年3月期	△10.96	—	△4.7	△0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △14百万円 20年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,155	1,490	7.9	143.10
20年3月期	19,542	2,264	11.3	209.90

(参考) 自己資本 21年3月期 1,427百万円 20年3月期 2,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△39	1,366	△1,235	1,305
20年3月期	△428	△708	173	1,213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	62	—	—
21年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50	44	—	—
22年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,700	△3.8	△290	—	△470	—	90	—	8.95
通期	24,500	△3.8	△550	—	△910	—	1,210	—	120.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,500,000株 20年3月期 10,500,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 527,053株 20年3月期 24,581株
1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,993	△5.2	△112	—	△465	—	△230	—
20年3月期	15,816	△0.0	334	△13.2	0	△98.9	115	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△22.92	—
20年3月期	10.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	15,555		2,702		17.3		271.02	
20年3月期	16,897		3,266		19.3		311.85	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,702百万円 20年3月期 3,266百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	△2.8	△70	—	△200	—	250	—	24.86
通期	14,300	△4.5	△150	—	△400	—	1,870	—	185.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高の影響を受けて、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や消費の落ち込みが続き、経営環境は深刻な状況に陥りました。

ハイヤー・タクシー業界は、さらなる法人需要の減少、規制緩和による競争の激化など厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応しグループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持し、各般にわたり積極的な営業に努めましたが、雇用情勢の悪化や物価高騰による個人消費の低迷、得意先企業の経費削減の影響により、当連結会計年度の総売上高は25,486百万円と前年同期比5.8%の減収となりました。経費面では、タイヤ等資材価格の上昇や償却費等が増加しておりますが、燃料単価は減少傾向にあり、その他諸経費の節減に努め、経費全体では前年同期比1,048百万円（3.9%）減少しましたが、営業損失は276百万円（前年同期比510百万円減）となりました。営業外収益99百万円（前年同期比25.5%減）、営業外費用559百万円（前年同期比7.3%増）を計上し経常損失は735百万円（前年同期比582百万円減）となり、大和本社ビル（中央区銀座）売却等の特別利益1,252百万円と投資有価証券評価損等の特別損失326百万円を計上し当期純損失は382百万円（前年同期比267百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送部門

旅客運送事業では、ハイヤー売上高は契約運賃改定効果が見られるものの得意先企業の経費節減の影響から減少し、タクシー売上高はタクシー運賃改定が平成19年12月3日より実施されましたが、深夜時間帯割増率の減少、景気悪化による乗り控えが進行し、前年同期に比して1,567百万円の減少となり、旅客自動車事業売上高は19,312百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は465百万円（前年同期比640百万円減）となりました。

②不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努め、中央区銀座に新たに賃貸マンションであるテラス銀座を平成20年5月に竣工しました。テラス浦安（平成20年2月）に加えテラス銀座が寄与し、空室率の改善及び賃料改定効果により不動産事業売上高は1,109百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は162百万円（前年同期比84百万円増）となりました。

③販売部門

販売事業では、原油価格は期末に向けて下降してきたものの、依然として高水準といえ、ガソリン及びLPG市況はより一層厳しい状況が続き販売価格への転嫁が進まない中、顧客へのきめ細かいサービス提供に努めてまいりました。金属製品製造販売は、資材価格高騰があるものの社内生産効率の向上とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上をさらに進めております。その結果、販売事業売上高は4,680百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は102百万円（前年同期比14百万円増）となりました。

④その他部門

その他事業では、自動車教習事業は第2種免許教習増加により増収し、自動車整備事業は部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、その他事業売上高は383百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は54百万円（前年同期比57百万円増）となりました。

次期の見通しにつきましては、依然先行き厳しい経済状況が続き、企業収益や個人消費は低迷し、ハイヤー、タクシーへの法人および個人需要の大幅な回復は期待できず、厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、「中期経営計画」を策定し実施していくことにより、事業の収益力および財務体質を抜本的に改善し、景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

また、営業面では、安全輸送、事故撲滅を推進し総合的な利用者サービスの向上に努めます。さらに、環境対策としてはクリーン燃料であるLPガスの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は18,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円の減少となりました。これは現金及び預金が47百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少、繰延税金資産の取崩があり、流動資産は833百万円減少となり、また本社売却による減少、繰延税金資産の取崩により固定資産が554百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が142百万円、固定負債が471百万円減少したことにより、負債合計は16,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円の減少となりました。これは前受金は増加しているものの、長期借入金が636百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は自己株式の取得及び当期純損失382百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ773百万円減少の1,490百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済や有形固定資産の取得等により資金が流出したものの、固定資産の売却による収入、長期借入による収入等により資金を取得し、前連結会計年度に比べ91百万円増加し、1,305百万円となっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の支出は39百万円となりました。その主たる要因は売上債権の減少による収入351百万円、仕入債務の減少による支出214百万円、未払消費税等の減少による支出11百万円、法人税等の支払による支出90百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の収入は1,366百万円となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入2,040百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円、固定資産の取得による支出726百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は1,235百万円となっております。主たる要因は、長期借入による収入3,603百万円、長期借入金の返済による支出4,880百万円、によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金1株あたり3円、期末配当金1株あたり1.5円とし、年間4.5円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに1.5円の年間3円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 一般的リスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

② 当社グループの事業の構成比について

また、当社、連結子会社および持分法適用会社において、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約75%であり、その大半を同事業に依存しております。当社、旅客自動車運送事業を営む連結子会社、持分法適用会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③ 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④ 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤ 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において経常損失153百万円、当期純損失114百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失276百万円、経常損失735百万円、当期純損失382百万円を計上しました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施していく計画です。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいり所存です。

しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

当連結財務諸表及び当個別財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表及び当個別財務諸表には反映しておりません。

「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）

2. 計画概要

(1) 計画の骨子

- ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
- ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
- ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

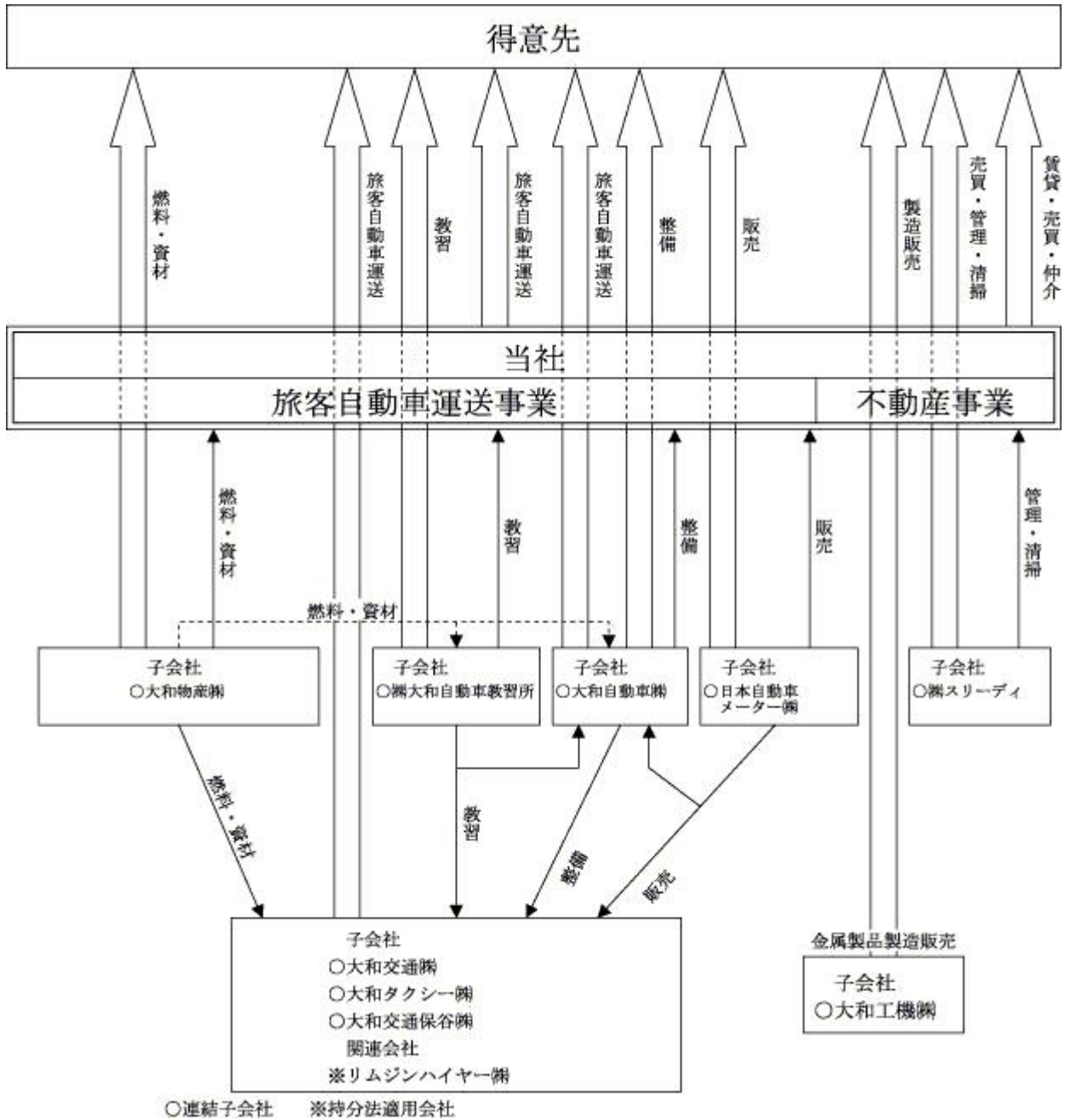
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株) (会社総数 2社)
	タクシー業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株) (会社総数 5社)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ (会社総数 2社)
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株) (会社総数 1社)
	金属製品製造販売	大和工機(株) (会社総数 1社)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株) (会社総数 1社)
その他事業	自動車運転教習	(株)大和自動車教習所 (会社総数 1社)
	自動車整備	大和自動車(株) (会社総数 1社)
	福祉	(株)スリーディ (会社総数 1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,433	※1 1,481
受取手形及び売掛金	2,143	1,762
有価証券	20	0
たな卸資産	216	—
販売用不動産	—	47
商品及び製品	—	30
仕掛品	—	1
原材料及び貯蔵品	—	70
前払金	78	63
前払費用	319	269
繰延税金資産	106	13
その他	367	76
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	4,677	3,844
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	284	288
減価償却累計額	156	186
車両運搬具 (純額)	128	102
建物及び構築物	※1 10,798	※1 10,411
減価償却累計額	※1 5,987	※1 5,702
建物及び構築物 (純額)	※1 4,810	※1 4,709
機械及び什器備品	2,072	2,040
減価償却累計額	1,314	1,417
機械及び什器備品 (純額)	758	622
土地	※1 7,489	※1 7,630
リース資産	—	260
減価償却累計額	—	31
リース資産 (純額)	—	229
建設仮勘定	253	113
有形固定資産合計	13,440	13,407
無形固定資産		
電話加入権	16	16
電気通信施設利用権	24	21
ソフトウェア	42	35
その他	7	7
無形固定資産合計	90	81

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 661	※1, ※2 330
長期貸付金	12	36
繰延税金資産	378	176
その他	385	514
貸倒引当金	△103	△234
投資その他の資産合計	1,334	822
固定資産合計	14,865	14,311
資産合計	19,542	18,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006	792
1年内償還予定の社債	120	20
短期借入金	※1 6,099	※1 5,984
リース債務	—	52
未払金	225	65
未払法人税等	95	114
未払消費税等	133	107
未払費用	621	641
前受金	53	421
賞与引当金	169	137
その他	314	360
流動負債合計	8,841	8,699
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	※1 6,349	※1 5,713
リース債務	—	191
繰延税金負債	207	327
退職給付引当金	697	641
役員退職慰労引当金	125	132
長期預り金	908	871
負ののれん	48	26
固定負債合計	8,437	7,965
負債合計	17,278	16,664

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,618	1,174
自己株式	△13	△263
株主資本合計	2,132	1,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	△11
評価・換算差額等合計	66	△11
少数株主持分	65	63
純資産合計	2,264	1,490
負債純資産合計	19,542	18,155

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,044	25,486
売上原価	※1 25,191	※1 23,992
売上総利益	1,853	1,493
販売費及び一般管理費	※2 1,619	※2 1,770
営業利益又は営業損失(△)	233	△276
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	14	11
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	6	—
還付金	17	2
車検費用	—	21
雑益	65	36
営業外収益合計	133	99
営業外費用		
支払利息	346	338
退職給付費用	157	157
持分法による投資損失	—	14
雑損	16	48
営業外費用合計	521	559
経常損失(△)	△153	△735
特別利益		
投資有価証券売却益	185	—
固定資産売却益	—	1,242
事業損失引当金取崩額	226	—
その他	9	10
特別利益合計	421	1,252
特別損失		
投資有価証券売却損	17	10
投資有価証券評価損	3	143
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	※3 31	※3 5
たな卸資産評価損	—	12
事故賠償費	14	—
リース解約違約金	4	24
貸倒引当金繰入額	—	123
役員退職慰労引当金繰入額	122	—
その他	7	4
特別損失合計	200	326
税金等調整前当期純利益	67	190
法人税、住民税及び事業税	84	110
法人税等調整額	99	463
法人税等合計	183	573
少数株主損失(△)	△1	△1
当期純損失(△)	△114	△382

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525	525
資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
前期末残高	1,795	1,618
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純損失(△)	△114	△382
当期変動額合計	△177	△443
当期末残高	1,618	1,174
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△250
当期変動額合計	△1	△250
当期末残高	△13	△263
株主資本合計		
前期末残高	2,312	2,132
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純損失(△)	△114	△382
自己株式の取得	△1	△250
当期変動額合計	△179	△694
当期末残高	2,132	1,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△77
当期変動額合計	△306	△77
当期末残高	66	△11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	80	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	65	63
純資産合計		
前期末残高	2,765	2,264
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純損失（△）	△114	△382
自己株式の取得	△1	△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△79
当期変動額合計	△500	△773
当期末残高	2,264	1,490

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67	190
減価償却費	491	590
負ののれん償却額	△21	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112	△56
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△231	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	125	6
受取利息及び受取配当金	△22	△19
支払利息	346	338
持分法による投資損益 (△は益)	△6	14
有形固定資産除却損	31	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△1,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	143
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	351
未収入金の増減額 (△は増加)	△26	152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	67
前払費用の増減額 (△は増加)	14	45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47	29
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△3
前受金の増減額 (△は減少)	△12	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	△214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△11
未払費用の増減額 (△は減少)	△24	23
預り金の増減額 (△は減少)	△12	△33
前受収益の増減額 (△は減少)	4	△0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12	△3
長期預り金の増減額 (△は減少)	80	△36
その他	△105	△75
小計	157	369
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	△345	△337
法人税等の支払額	△263	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428	△39

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310	△299
定期預金の払戻による収入	456	343
短期貸付けによる支出	△266	△283
短期貸付金の回収による収入	268	264
有価証券の償還による収入	60	20
有形固定資産の取得による支出	△1,146	△726
有形固定資産の売却による収入	2	2,040
長期貸付けによる支出	△0	△26
長期貸付金の回収による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△120	△19
投資有価証券の売却による収入	334	56
差入保証金の差入による支出	△3	△50
差入保証金の回収による収入	5	54
子会社株式の取得による支出	△2	△0
その他の支出	△16	△15
その他の収入	29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	973	525
長期借入れによる収入	3,147	3,603
長期借入金の返済による支出	△3,832	△4,880
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△150	△140
自己株式の取得による支出	△1	△250
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	—	△30
配当金の支払額	△62	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	△1,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△964	91
現金及び現金同等物の期首残高	2,177	1,213
現金及び現金同等物の期末残高	1,213	1,305

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは、前連結会計年度において経常損失153百万円、当期純損失114百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失276百万円、経常損失735百万円、当期純損失382百万円を計上しました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施していく計画です。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいり所存です。

しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。

「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）

2. 計画書概要

(1) 計画の骨子

- ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
- ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
- ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結されております。連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社名 リムジンハイヤー(株)	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社の決算期に一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 …個別法による原価法 貯蔵品 燃料・油脂…総平均法による原価法 部品・資材・原材料 …先入先出法による原価法 仕掛品…先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 …個別法による原価法 貯蔵品 燃料・油脂…総平均法による原価法 部品・資材・原材料 …先入先出法による原価法 仕掛品 …先入先出法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 車両…定額法 建物・その他有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日 以降取得した建物(建物 附帯設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 両</td> <td>2年～ 7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>7年～6.5年</td> </tr> <tr> <td>機械及び 什器備品</td> <td>3年～2.0年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。これに伴 い、前連結会計年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益及 び税金等調整前当期純利益が20 百万円それぞれ減少、経常損失は20 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は当該箇所に記載してありま す。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資 産については、取得価格の5%ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によってありま す。当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影 響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア は社内における利用可能期間(5 年)による定額法によってあり ます。</p> <p>③ —</p>	車 両	2年～ 7年	建物及び 構築物	7年～6.5年	機械及び 什器備品	3年～2.0年	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除 く) 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価格をゼロとして算定する方法 によっております。 なお、平成20年3月31日以前に 開始した所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き 続き通常の貸借処理に係る方法 に準じた会計処理によってあり ます。</p>
車 両	2年～ 7年							
建物及び 構築物	7年～6.5年							
機械及び 什器備品	3年～2.0年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額(一部の連結子会社におきましては一括費用処理)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>④ 事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期において、当社グループにおける損失発生の可能性が低くなったことが判明した為取崩を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ —</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引(以下、金利スワップ取引)の特例処理を資金調達取引に適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引</p> <p>④ ヘッジ方針 資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>⑤ 有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ 有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)の公表に伴い、当連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は131百万円減少し、経常損失は9百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当期純損失が15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>ソフトウェアは重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度において固定資産 無形固定資産の「その他」に4百万円含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ62百万円、44百万円、1百万円、108百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>車検費用は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する事にいたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「雑益」に10百万円含めて表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10百万円 投資有価証券 35百万円 建物及び構築物 2,902百万円 土地 6,890百万円 計 9,838百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 190百万円 一年以上以内返済の長期借入金 3,744百万円 長期借入金 6,200百万円 計 10,135百万円	※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10百万円 投資有価証券 18百万円 建物及び構築物 2,938百万円 土地 6,526百万円 計 9,493百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,750百万円 一年以上以内返済の長期借入金 3,100百万円 長期借入金 5,430百万円 計 11,281百万円
※2 関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 68百万円	※2 関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 53百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価の主要費目及び金額 人件費 15,963百万円 (うち、賞与引当金繰入額 114百万円) (うち、退職給付費用 140百万円) 燃料油脂費 555百万円 修繕費 405百万円 資材費 67百万円 減価償却費 437百万円	※1 売上原価の主要費目及び金額 人件費 14,785百万円 (うち、賞与引当金繰入額 111百万円) (うち、退職給付費用 142百万円) 燃料油脂費 1,313百万円 修繕費 522百万円 資材費 85百万円 減価償却費 529百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 人件費 858百万円 (うち、賞与引当金繰入額 54百万円) (うち、退職給付費用 78百万円) (うち、役員退職慰労引当 8百万円) 金繰入額 減価償却費 53百万円 租税公課 49百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 人件費 917百万円 (うち、賞与引当金繰入額 29百万円) (うち、退職給付費用 23百万円) (うち、役員退職慰労引当 8百万円) 金繰入額 減価償却費 61百万円 租税公課 74百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります 車両 2百万円 建物及び構築物 17百万円 機械及び什器備品 10百万円 ソフトウェア 0百万円 計 31百万円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります 車両 2百万円 建物及び構築物 1百万円 機械及び什器備品 2百万円 計 5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	—	—	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,908	2,673	—	24,581

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	31	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31	3	平成20年3月31日	平成20年6月29日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	—	—	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,581	502,972	500	527,053

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加	501,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,972株
単元未満株式の売却による減少	500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	29	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

(1) 取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

(2) 取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 510,000株

(ハ) 取得価額の総額

254百万円

(ニ) 取得する期間

平成20年6月25日

(3) 取得の内容

(イ) 取得日

平成20年6月25日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 501,000株

(ハ) 取得価額の総額

249百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,433百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	現金及び現金同等物	1,213	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,481百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△176	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	現金及び現金同等物	1,305
現金及び預金勘定	1,433百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0																
現金及び現金同等物	1,213																
現金及び預金勘定	1,481百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△176																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0																
現金及び現金同等物	1,305																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,879	964	4,862	338	27,044	—	27,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	154	1,615	123	1,986	(1,986)	—
計	20,972	1,118	6,477	462	29,030	(1,986)	27,044
営業費用	20,798	1,039	6,389	574	28,802	(1,991)	26,811
営業利益 又は営業損失(△)	174	78	88	△112	228	4	233
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,403	6,110	4,701	231	19,447	95	19,542
減価償却費	161	193	109	27	491	—	491
資本的支出	794	935	182	51	1,963	—	1,963

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …………… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …………… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …………… 自動車整備、自動車運転教習

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,788百万円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

当社及び当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は旅客運送事業で13百万円、不動産事業で1百万円、販売事業で4百万円、その他事業で1百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)はそれぞれ同額増減しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,312	1,109	4,680	383	25,486	—	25,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	97	1,618	142	1,958	(1,958)	—
計	19,412	1,207	6,298	526	27,444	(1,958)	25,486
営業費用	19,878	1,044	6,196	580	27,699	(1,936)	25,762
営業利益 又は営業損失(△)	△465	162	102	△54	△254	△21	△276
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,475	6,851	4,274	224	18,827	△671	18,155
減価償却費	220	216	129	24	590	—	590
資本的支出	267	726	127	8	1,131	—	1,131

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,031百万円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用の配分方法の変更

従来、営業費用のうち連結財務諸表提出会社の共通費用は、売上総利益に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、当連結会計年度より一部の費目については面積比率、従業員数割合に基づき配分する方法に変更いたしました。

この変更は、所有不動産の利用形態の見直しを契機に、セグメント損益管理をより厳密に実施するために、各セグメントの営業費用負担関係を明確化し、各セグメントの営業損益をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

その結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の旅客自動車運送事業の営業損失は65百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

5 会計方針の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	209円90銭	1株当たり純資産額	143円10銭
1株当たり当期純損失	10円96銭	1株当たり当期純損失	38円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	114百万円	連結損益計算書上の当期純損失	382百万円
普通株式に係る当期純損失	114百万円	普通株式に係る当期純損失	382百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,476,802株	普通株式の期中平均株式数	10,056,775株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	2,264百万円	純資産の部の合計額	1,490百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	65百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	63百万円
(うち、少数株主持分)	(65百万円)	(うち、少数株主持分)	(63百万円)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	2,198百万円	普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	1,427百万円
普通株式の発行済株式数	10,500,000株	普通株式の発行済株式数	10,500,000株
普通株式の自己株式数	24,581株	普通株式の自己株式数	527,053株
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	10,475,419株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	9,972,947株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520	551
受取手形	56	60
売掛金	1,470	1,375
未収入金	509	498
有価証券	20	—
販売用不動産	49	36
貯蔵品	33	28
前払費用	249	203
繰延税金資産	80	—
関係会社短期貸付金	971	644
その他	189	147
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	4,147	3,542
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	118	126
減価償却累計額	36	54
車両運搬具(純額)	82	71
建物	8,839	8,447
減価償却累計額	4,735	4,395
建物(純額)	4,104	4,052
構築物	1,026	1,024
減価償却累計額	546	579
構築物(純額)	480	444
機械器具	971	971
減価償却累計額	668	720
機械器具(純額)	303	251
什器備品	254	259
減価償却累計額	163	180
什器備品(純額)	91	79
土地	5,503	5,643
リース資産	—	153
減価償却累計額	—	18
リース資産(純額)	—	135
建設仮勘定	263	—
有形固定資産合計	10,828	10,678
無形固定資産		
電話加入権	12	12
施設利用権	24	21
ソフトウェア	37	32
その他	1	1
無形固定資産合計	76	69

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351	143
関係会社株式	956	798
長期貸付金	162	235
差入保証金	61	97
破産更生債権等	—	3
繰延税金資産	195	—
ゴルフ会員権	140	138
その他	74	83
貸倒引当金	△98	△234
投資その他の資産合計	1,843	1,265
固定資産合計	12,749	12,013
資産合計	16,897	15,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	241	166
短期借入金	2,000	2,510
1年内返済予定の長期借入金	3,419	2,754
リース債務	—	31
未払金	101	48
未払費用	497	554
未払法人税等	57	71
未払消費税等	79	57
前受金	32	91
短期預り金	97	75
前受収益	76	73
賞与引当金	108	83
その他	—	37
流動負債合計	6,711	6,556
固定負債		
長期借入金	5,542	4,715
リース債務	—	112
繰延税金負債	—	135
退職給付引当金	434	419
役員退職慰労引当金	89	95
長期預り金	852	816
固定負債合計	6,919	6,295
負債合計	13,630	12,852

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金		
利益準備金	131	131
退職積立金	197	197
別途積立金	1,146	1,146
繰越利益剰余金	1,262	970
利益剰余金合計	2,737	2,445
自己株式	△13	△263
株主資本合計	3,251	2,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△6
評価・換算差額等合計	14	△6
純資産合計	3,266	2,702
負債純資産合計	16,897	15,555

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,816	14,993
売上原価	14,796	14,254
売上総利益	1,020	738
販売費及び一般管理費	685	851
営業利益又は営業損失(△)	334	△112
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	24	36
車検費用	—	19
雑益	37	15
営業外収益合計	100	107
営業外費用		
支払利息	298	292
退職給付費用	124	124
雑損	11	43
営業外費用合計	434	460
経常利益又は経常損失(△)	0	△465
特別利益		
固定資産売却益	185	1,208
事業損失引当金取崩益	226	—
その他	7	3
特別利益合計	420	1,211
特別損失		
投資有価証券売却損	17	10
有価証券評価損	—	143
子会社株式評価損	—	137
固定資産除却損	17	3
事故賠償費	14	—
リース解約損	4	24
貸倒引当金繰入額	—	135
役員退職慰労引当金繰入額	87	—
その他	10	10
特別損失合計	151	460
税引前当期純利益	269	285
法人税、住民税及び事業税	57	94
法人税等調整額	97	421
法人税等合計	154	516
当期純利益又は当期純損失(△)	115	△230

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525	525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
別途積立金		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,210	1,262
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純利益又は当期純損失(△)	115	△230
当期変動額合計	52	△291
当期末残高	1,262	970
利益剰余金合計		
前期末残高	2,684	2,737
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純利益又は当期純損失(△)	115	△230
当期変動額合計	52	△291
当期末残高	2,737	2,445

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△250
当期変動額合計	△1	△250
当期末残高	△13	△263
株主資本合計		
前期末残高	3,201	3,251
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純利益又は当期純損失(△)	115	△230
自己株式の取得	△1	△250
当期変動額合計	50	△543
当期末残高	3,251	2,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△21
当期変動額合計	△219	△21
当期末残高	14	△6
純資産合計		
前期末残高	3,434	3,266
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△61
当期純利益又は当期純損失(△)	115	△230
自己株式の取得	△1	△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△21
当期変動額合計	△168	△563
当期末残高	3,266	2,702

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当社は、当事業年度におきまして、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失112百万円、経常損失465百万円、当期純損失230百万円を計上しました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施していく計画です。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいれる所存です。

しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

当個別財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当個別財務諸表には反映しておりません。

「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）

2. 計画書概要

(1) 計画の骨子

- ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
- ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
- ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

6. その他

(1) 役員の変動

①平成21年5月1日付

(イ) 昇格取締役

取締役 会長 吉 田 満 (取締役 副会長)

(注) 取締役 会長 新倉 尚文氏は平成21年3月31日逝去により、退任しております。

(ロ) 新任執行役員

執行役員 ハイヤー部長 石 塚 重 勝 (ハイヤー部次長)

執行役員 タクシー部長 三 浦 貞 夫 (タクシー部次長)

執行役員 経理部長 加 藤 雄二郎 (経理部次長)

() 内は前職位であります。

②平成21年6月26日付

(イ) 新任監査役候補

監査役 朝 倉 正 巳 (現 太陽信用保証株式会社 代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補者 朝倉 正巳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ロ) 退任予定取締役

取締役 渡 邊 昭 夫

(ハ) 退任予定監査役

監査役 高 平 義 一

(2) その他

該当事項はありません。